

☆医療的ケア児、整わぬ学校側の支援 9月法施行も道半ば

日本経済新聞 2021年10月9日 <動画付き>

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUF0121A0R00C21A7000000/?unlock=1>

> 人工呼吸器やたんの吸引などの医療的なケアが必要な子どもと家族を支援する法律が9月施行された。国と自治体には支援施策を行う責務があるとし、子どもが通う学校への看護師配置などを求めた。だが学校看護師は慢性的に不足しており、入学を断られたり、保護者の付き添いを求められて仕事との両立を諦めたりする例が後を絶たない。現場の取り組みを探った。

「地元の小学校に通えないか」。大阪府内に住む亀沢美津子さんは次男、元くん（6）が来年4月に小学生になるのを控え、地元自治体側と通学先の相談を続けている。元くんはダウン症と難病のてんかんの一種と診断され、胃液が上がってくる胃食道逆流症の影響などで口から食事を取るのが難しい。チューブで胃に直接栄養を送る「胃ろう」を使っており、医療的ケアが欠かせない。

医療的ケアを行えるのは、原則として医師や看護師のほか、本人と家族に限られる。亀沢さんは元くんの昼食を介助するため仕事を抜けて保育園に通い、食事時間が足りずに体調を崩すこともあった。その後、看護師が保育園に配置されると「負担がすごく軽くなった」という。

当初は特別支援学校への入学を考えたが、長男と長女が「弟と一緒に学校に通いたい」と話すのを聞いて考えを変えた。元くんは地域の中で育ててほしいという願いもある。だが地元の小学校に看護師はいない。「仕事と育児の両立は次男の小学校次第。『雇えなかった』で終わらずに最後までしっかり対応してほしい」と求めた。

9月18日に施行された「医療的ケア児支援法」は教育の拡充による健やかな成長に加え、保護者の離職を防ぎ、子育てしやすい社会の実現を目指す。学校の設置者には、保護者の付き添いがなくても適切な医療的ケアが受けられるよう看護師の配置などを求めた。だが学校の体制整備は遅れている。文部科学省の2019年の調査によると、全国の特別支援学校に在籍する医療的ケア児は約8400人。一方で幼稚園と小中高校の在籍者は6分の1の約1400人とどまる。全国の約4万5千校の幼稚園や小中学校、特別支援学校などには、学校看護師が約3500人しかいないのが現状だ。

大阪府では府立特別支援学校や高校などに19年時点で500人超の医療的ケア児がいて10年前の約1.5倍に増えた。だが府立学校で働く看護師は100人程度しかおらず、慢性的な人手不足が続く。府と府看護協会は6月末、学校看護師を確保するため、府立箕面支援学校（同府箕面市）で潜在看護師を対象にした見学会を初開催。参加した約10人が同校の看護師がたん吸引などをする様子を注意深く見守った。同校の早野真美校長は「夜勤や休日勤務もなく、子育てと両立しやすい」と話し、関心が高まることを期待する。

看護師の定着も課題だ。看護師は学校に1人しかおらず、児童や保護者への対応に悩んで離職する例もある。府内の学校看護師の女性（26）は「研修が少なく、相談体制が不十分だと感じる」と孤立感を訴える。同府豊中市は4月から看護師を学校ではなく市立豊中病院の所属とし、日替わりで担当する学校を変えるようにした。医療的ケア児1人に複数の看護師が関わることで相談しながらケアできる。

東京都狛江市は医療的ケア児の家族の相談受付や支援調整を行うコーディネート事業を20年度から始めた。在宅介護の一部費用負担などの行政サービスを紹介し、申請も手伝う。京都府も18年から病院や福祉機関、学校と保護者のつなぎ役となるコーディネーターの養成を始め、270人が研修を終えた。近く協議会を立ち上げて各地域への配置を検討するという。

立命館大の田村和宏教授（障害者福祉論）は「医療的ケア児の学校教育への参加は、保護者の負担が大きい。行政や学校が積極的に関わり、子どもと家族を地域ぐるみで支援する必要がある」と指摘している。（山崎哲哉）

東京都狛江市は医療的ケア児の家族の相談受付や支援調整を行うコーディネート事業を20年度から始めた。在宅介護の一部費用負担などの行政サービスを紹介し、申請も手伝う。京都府も18年から病院や福祉機関、学校と保護者のつなぎ役となるコーディネーターの養成を始め、270人が研修を終えた。近く協議会を立ち上げて各地域への配置を検討するという。

医療的ケア児、全国に約2万人 医療の進歩で増加傾向…

厚生労働省によると、医療的ケア児は2019年時点で全国に約2万人いると推計され、05年の2倍以上に増えた。新生児医療の進歩などにより救える命が増えたためとされるが、成長を見守る体制には課題が残る。厚労省が公表する医療的ケア児の人数も診療結果に基づく推計値で、国や自治体が支援制度の立案に生かすには実態調査やニーズの把握が欠かせない。同省障害福祉課の担当者は「現状では医療的ケア児の実態把握のやり方が確立できていない。指針を示すなど自治体への支援を強化したい」と話す。

…などなどと伝えていきます。

大阪府立箕面支援学校で開かれた
学校看護師見学会の参加者たち（6月、箕面市）



医療的ケア児は増えている

